

長岡市国民保護計画変更の概要について

当市は、「武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律」及び「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」の制定を受け、平成 19 年 3 月に長岡市国民保護計画を策定しました。

その後に行われた法・関連計画の見直し等を踏まえて、今回以下のとおり、長岡市国民保護計画を変更したいものです。

＜主な変更のポイント＞

(1) 新たな情報通信・伝達手段を明記

- 緊急情報ネットワークシステム（E m－N e t）
- 全国瞬時警報システム（J－A L E R T）
- 緊急速報メール

(2) 新たな安否情報の収集・提供手段を明記

- 安否情報の収集・提供システム

(3) 近隣地域の原子力発電所における武力事態等への対処の見直し

- 市地域防災計画（原子力災害対策編）等に準じた変更

(4) 災害対策基本法の改正に伴う見直し

- 「災害時要援護者」を「要配慮者」又は「避難行動要支援者」に変更

(5) 時点修正、字句修正等

- 各種データの更新（人口、気象）
- 関係機関の名称等の変更
- 市町村合併、市役所組織の変更による修正
- よりわかりやすい計画とするための表現修正